

平成 22 年度

福岡県退職金制度実態調査結果

平成 23 年 3 月 1 日

福岡労働局労働基準部賃金課調査

目次

	ページ
1 調査の概要	1
2 調査の記入要領及び定義	3
3 調査結果の概要	
(1) 退職金支給の有無	5
(2) 退職金受給に必要な最低勤続年数	6
(3) 退職金の支給形態	7
(4) 退職一時金支払いのための準備形態	8
(5) 社内準備の保全措置	9
(6) 退職一時金の算定基礎額	10
(7) 退職一時金の勤続年数別の支給率	11
(8) 退職年金の支払準備形態	12
(9) モデル退職金	
全企業規模	13
企業規模別比較	14
業種別比較	15
 (別表)	
1 規模別 (問1～8、10～15)	17
2 業種別 (問1～5)	22
3 モデル退職金(問9)規模別	
(1) 1～9人、10～49人	25
(2) 50～99人、100～299人	26
(3) 300～1000、全企業規模	27
(4) 企業規模別比較	28
4 モデル退職金(問9)業種別	
(1) 製造業、建設業	29
(2) 運輸交通業、商業	30
(3) 金融・広告業、通信業	31
(4) 教育・研究業、保健衛生業	32
(5) 接客娯楽業、清掃業	33
(6) その他の事業、全業種	34
(7) 業種別比較	35
5 調査票	36

平成 22 年度退職金制度実態調査

調査結果の概要 -

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、福岡県内の事業所の退職金制度の実態及び退職金の支給水準を明らかにするため、本年度初回のアンケート調査を行ったもの。今後、経年的に把握することとする。

(2) 調査時点

平成 22 年 9 月 1 日現在。

(3) 調査対象

福岡県内の「製造業」「建設業」「運輸交通業」「卸・小売業」「理美容業」「金融
広告業」「通信業」「教育・研究業」「保健衛生業（医療保健業、社会福祉施設）」「
接客娯楽業（旅館、飲食店）」「清掃業」「その他の事業（派遣業、警備業）」を
営む労働者数 1 ~ 1,000 人の民間の事業所から規模・業種ごとに一定の割合で任
意に抽出し 1,630 事業所を調査対象とした。

業種分類は「労働基準局報告例規基準業種分類」による。

(4) 調査方法

郵送により調査票を送付・回収する通信調査。

(5) 回答状況

調査対象事業所のうち回答があったのは 735 事業所（回答率 45.1%）で、
このうち記載不備等を除いた 729 事業所について集計した。（表 1）

(6) 注意事項

問 9 のモデル退職金は、支給総額(A+B) = 一時金(A) + 年金現価(B) となるよう
にアンケート調査をおこなった。そのため、平均額については下記（例）のとお
り(A+B) = (A) + (B)という結果にはなっていない。

例)	支給総額 (A+B) (千円)	一時金 (A) (千円)	年金現価 (B) (千円)
A 社	1000	500	500
B 社	1000	1000	0
C 社	1000	0	1000
合計額	3000	1500	1500
平均額	1000	750	750

調査対象事業所の業種別・規模別内訳

表 1

業種分類番号	業 種	対象事業所数	回答事業所数	規模別割合				
				1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300～1000人
1-1	食料品製造業	59	19	1	3	2	10	3
1-2・3	繊維工業・繊維製品製造業	14	5	0	1	1	3	0
1-4・5	木材・木製品、家具・装 備品製造業	20	14	0	7	5	2	0
1-6	パルプ・紙・紙加工品製造 業	20	11	1	5	4	1	0
1-7	印刷・製本業	40	14	2	4	3	3	2
1-8	化学工業	41	23	0	5	6	9	3
1-9	窯業土石製品製造業	23	14	3	2	3	5	1
1-10	鉄鋼業	20	13	0	3	4	5	1
1-11 1-12	非鉄金属・金属製品製造業	47	22	0	6	3	10	3
1-13	一般機械器具製造業	54	29	5	3	12	7	2
1-14	電気機械器具製造業	47	18	1	2	7	6	2
1-15	輸送用機械器具製造業	54	22	1	3	8	7	3
1-16	電気・ガス・水道業	8	3	0	1	2	0	0
1-17	その他の製造業(自動車整 備業、クリーニング業)	49	20	0	5	5	8	2
製造業計		496	227	14	50	65	76	22
3	建設業	101	48	5	13	15	10	5
4	運輸交通業(タクシー、バ ス、道路貨物)	56	25	2	4	6	7	6
8-1・2	卸売・小売業	214	87	4	19	30	20	14
8-3	理美容業	18	4	1	1	1	1	0
9	金融広告業	110	31	2	13	6	8	2
11	通信業	32	13	0	2	6	3	2
12	教育・研究業	92	54	5	13	11	17	8
13	保健衛生業(医療保健業、 社会福祉施設)	194	120	12	26	34	39	9
14	接客娯楽業(旅館、飲食 店)	158	57	5	15	18	18	1
15	清掃業	80	33	1	5	6	10	11
17	その他の事業(派遣業、警 備業)	79	30	2	3	12	8	5
非製造業計		1134	502	39	114	145	141	63
計		1630	729	53	164	210	217	85
規模別割合		-	100.0%	7.3%	22.5%	28.8%	29.8%	11.7%

2 調査の記入要領及び定義

事業所に関する事項

- (1) 「労働者数」は、平成 22 年 9 月 1 日現在の従業員数（臨時、パートタイム労働者を含む。）である。また、企業で事業所が複数ある場合は、同一場所にあり、労務管理が一体として行われている事業所を 1 事業所としている。

退職金等に関する事項

- (1) 正社員（パートタイム、有期雇用労働者等を除く）における退職金制度について回答している。

[問 4 について]

- (2) 中小企業退職金共済制度(略称：中退共)

中小企業退職金共済事業団が「中小企業退職金共済法」に基づいて運営するもので、退職金制度を持つことが困難な中小企業に国の援助で大企業と同じような退職金を支払うことができるようにすることを目的とした制度である。

- (3) 特定退職金共済制度

退職金の準備を計画的にさせることを目的に、市町村・商工会議所が所得税法施行令（第 73 条）に基づいて運営するもので、業界あるいは地域ごとの独自の共済制度である。

- (4) 厚生年金基金

厚生年金保険法でいう老齢年金および通算老齢年金の報酬比例部分を企業年金で代行する年金制度である。

- (5) 確定給付企業年金

拠出した掛金の累計額とその運用収益で、あらかじめ給付額が決定されている年金制度である。

- (6) 確定拠出年金

拠出された掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金とその運用収益の合計額を基に給付額が決定される年金制度である。（掛金を決定して、給付は運用次第）

- (7) 適格退職年金(略称：適年)

事業主と信託銀行または生命保険会社が退職年金の支給を目的とした信託契約または生命保険契約を結び、税法上、事業主の掛金を損金として取り扱うことが認められている年金制度である。ただし、平成 24 年 3 月 31 日をもって廃止になることが決定している。

[問 6 について]

- (8) テーブル方式

退職一時金算定のために、賃金表とは別に算定基礎額表を設け、基礎額を賃金とは別の体系またはテーブルにしている方法。

- (9) 定額方式

勤続年数等に応じ、退職一時金そのものを定めている方法。

- (10) ポイント制方式

役職や資格あるいは給与などに対して点数を決めたうえ、勤続期間中に累積し

た点数を基礎として退職一時金を算定する方法。

[問9について]

- (11) モデル退職金表がない場合は、モデル条件（設定条件）に合致する従業員がいればその賃金を、いない場合にはモデル賃金に最も近い標準的な従業員について回答している。
- (12) 標準的な従業員
正規に進学、卒業後直ちに就職し、同一企業にて勤続して標準的なペースで昇給昇進した従業員。
- (13) 年金現価
何年間にわたって支払うべき年金額の総額から、その間に生ずる利息分を控除して現在の金額に換算した額。

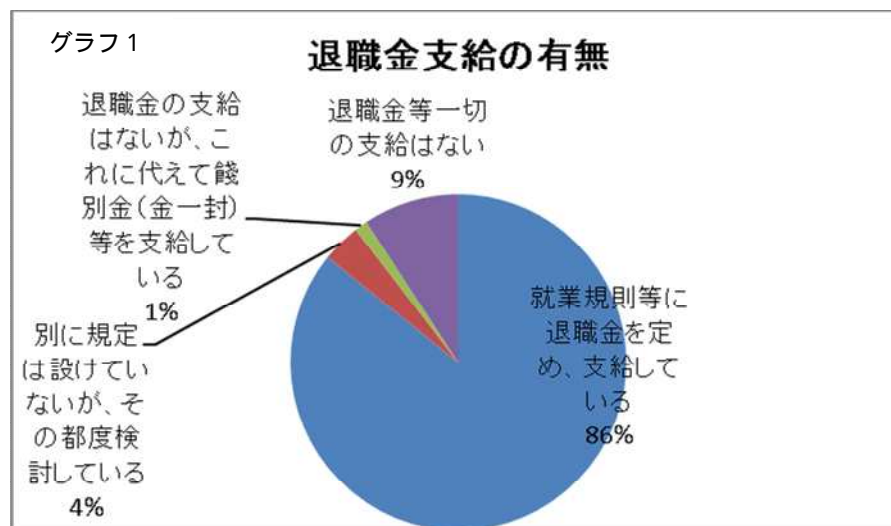
3 調査結果の概要（詳細は別表として末尾に添付する）

(1) 退職金支給の有無

回答事業所725社について、「就業規則等に退職金支給規定を定め支給している」が622社(85.8%)、「規定はないがその都度検討し支給している」が27社(3.7%)、「餞別金等を支給している」が9社(1.2%)、「退職金等の支給なし」が67社(9.2%)となっている。

表2

回答	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
就業規則等に退職金を定め、支給している	59.6%	78.5%	89.9%	90.3%	94.1%	85.8%
別に規定は設けていないが、その都度検討している	21.2%	4.9%	2.4%	0.9%	1.2%	3.7%
退職金の支給はないが、これに代えて餞別金(金一封)等を支給している	1.9%	0.6%	1.4%	1.4%	1.2%	1.2%
退職金等一切の支給はない	17.3%	16.0%	6.3%	7.4%	3.5%	9.2%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

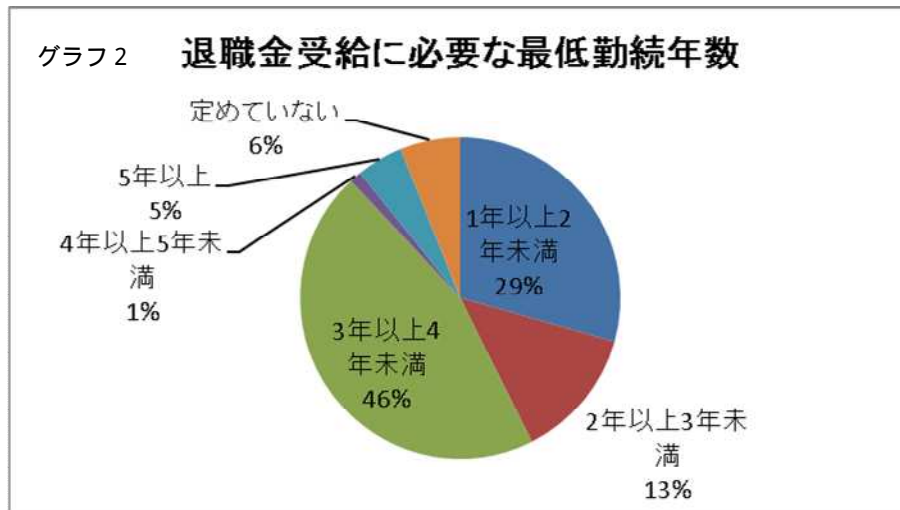


(2) 退職金受給に必要な最低勤続年数

回答事業所661社について、「1年以上2年未満」が194社(29.3%)、「2年以上3年未満」が88社(13.3%)、「3年以上4年未満」が300社(45.4%)、「定めていない」が40社(6.1%)となっている。

表3

回答 \ 企業規模(人)	1~9	10~49	50~99	100~299	300~1000	計
1年以上2年未満	20.5%	28.4%	30.5%	29.8%	32.1%	29.3%
2年以上3年未満	6.8%	14.9%	12.2%	16.2%	9.9%	13.3%
3年以上4年未満	50.0%	37.6%	48.2%	43.9%	53.1%	45.4%
4年以上5年未満	2.3%	2.1%	0.0%	1.5%	1.2%	1.2%
5年以上	2.3%	5.7%	5.1%	5.1%	2.5%	4.7%
定めていない	18.2%	11.3%	4.1%	3.5%	1.2%	6.1%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

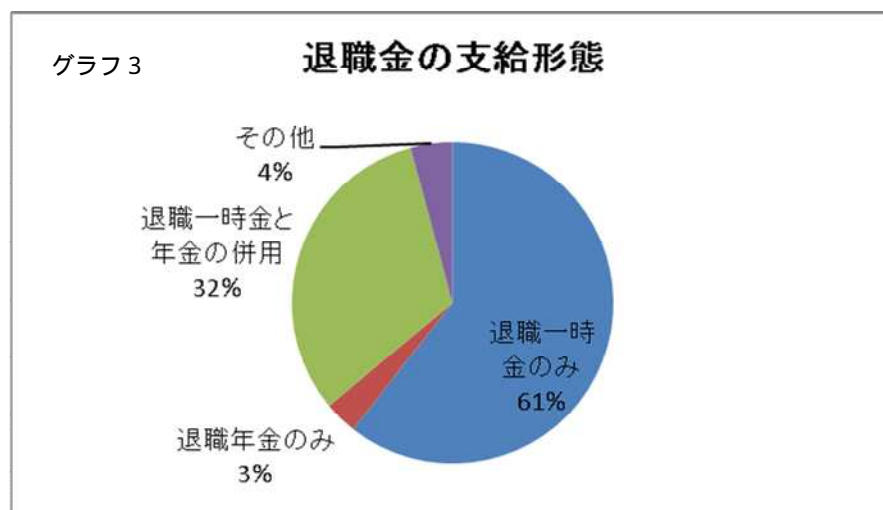


(3) 退職金の支給形態

回答事業所663社について、「退職一時金のみ」が402社(60.6%)、「退職年金のみ」が22社(3.3%)、「一時金と年金の併用」が211社(31.8%)、「その他」が32社(4.2%)となっている。

表4

回答	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
退職一時金のみ	75.0%	69.3%	65.5%	55.2%	40.2%	60.6%
退職年金のみ	4.5%	2.9%	2.0%	3.9%	4.9%	3.3%
退職一時金と年金の併用	13.6%	24.1%	26.9%	37.4%	52.4%	31.8%
その他	6.8%	3.6%	5.6%	3.4%	2.4%	4.2%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

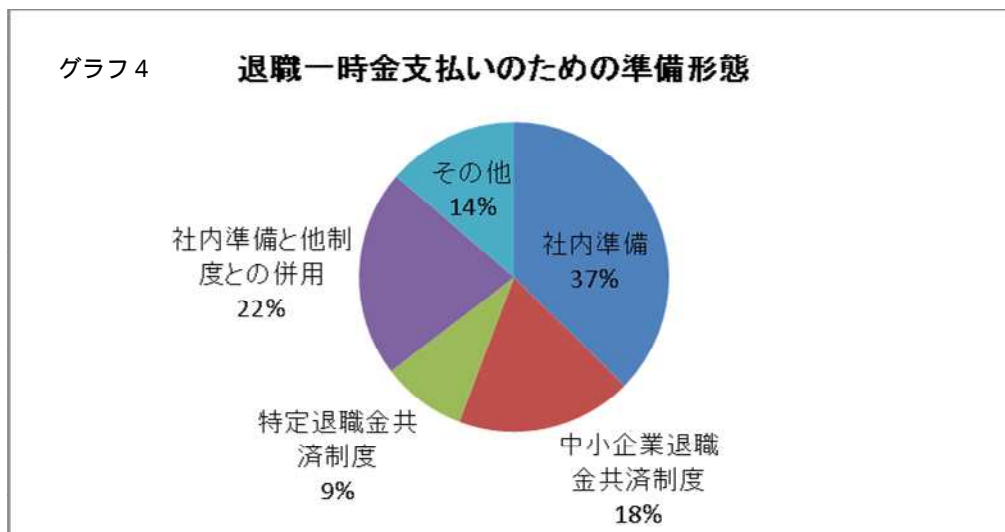


(4) 退職一時金支払のための準備形態

回答事業所577社について、「社内準備」が250社(37.4%)、「中小企業退職金共済制度」が123社(18.4%)、「特定退職金共済制度」が59社(8.8%)、「社内準備と他制度との併用」が145社(21.7%)、「その他」が92社(13.8%)となっている。

表5

回答	企業規模(人)					計
	1~9	10~49	50~99	100~299	300~1000	
社内準備	39.1%	35.6%	36.2%	36.6%	44.3%	37.4%
中小企業退職金共済制度	21.7%	26.7%	20.8%	14.9%	5.1%	18.4%
特定退職金共済制度	21.7%	11.1%	6.8%	8.4%	3.8%	8.8%
社内準備と他制度との併用	8.7%	14.1%	19.3%	27.2%	34.2%	21.7%
その他	8.7%	12.6%	16.9%	12.9%	12.7%	13.8%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%



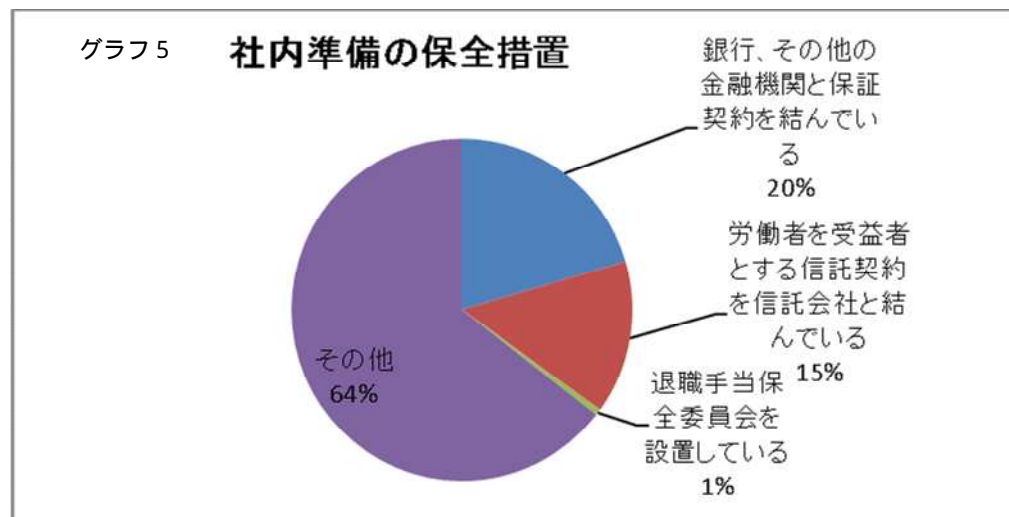
(5) 社内準備の保全措置

前問で社内準備を行っている事業所のうち、「銀行等金融機関と保証契約を結んでいる」が70社(20.4%)、「労働者を受益者とする信託契約を信託会社と結んでいる」が50社(14.6%)、「退職手当保全委員会を設置している」が2社(0.6%)、「その他」が221社(64.4%)となっている。

「その他」の内訳としては、「自己資金、預金」「社内引当金として毎月積み立てている」「退職金用に定期積立や養老保険等で積み立てている」「特になし」などであった。

表6

回答 \ 企業規模(人)	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	計
銀行、その他の金融機関と保証契約を結んでいる	15.8%	22.8%	21.0%	16.1%	27.3%	20.4%
労働者を受益者とする信託契約を信託会社と結んでいる	5.3%	8.8%	18.0%	12.5%	21.8%	14.6%
退職手当保全委員会を設置している	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.8%	0.6%
その他	78.9%	68.4%	61.0%	70.5%	49.1%	64.4%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%



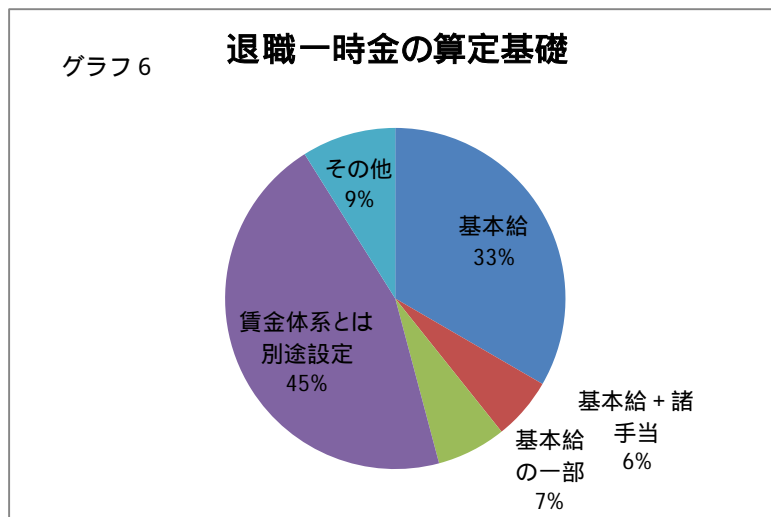
(6) 退職一時金の算定基礎額

退職一時金の算定基礎額に何を用いるかについては、「基本給」が214社(33.4%)、「基本給+諸手当」が38社(5.9%)、「基本給の一部」が42社(6.6%)、「賃金体系とは別途設定」が290社(45.2%)であった。

賃金体系と別途設定する場合、そのうち「テーブル方式」が51社(19.2%)、「定額方式」が57社(21.4%)、「4ポイント制方式」が158社(59.4%)であった。

表7

回答	企業規模(人)					計
	1~9	10~49	50~99	100~299	300~1000	
基本給	45.2%	32.5%	33.2%	36.7%	25.6%	34.0%
基本給+諸手当	2.4%	5.7%	5.3%	6.6%	6.4%	5.8%
基本給の一部	0.0%	5.7%	5.3%	8.2%	7.7%	6.2%
賃金体系とは別途設定	35.7%	47.2%	46.5%	42.9%	53.8%	45.7%
テーブル方式	20.0%	28.8%	20.3%	10.5%	16.2%	18.5%
定額方式	50.0%	30.8%	21.5%	17.1%	5.4%	20.9%
ポイント制方式	30.0%	40.4%	58.2%	72.4%	78.4%	60.6%
その他	16.7%	8.9%	9.6%	5.6%	6.4%	8.3%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

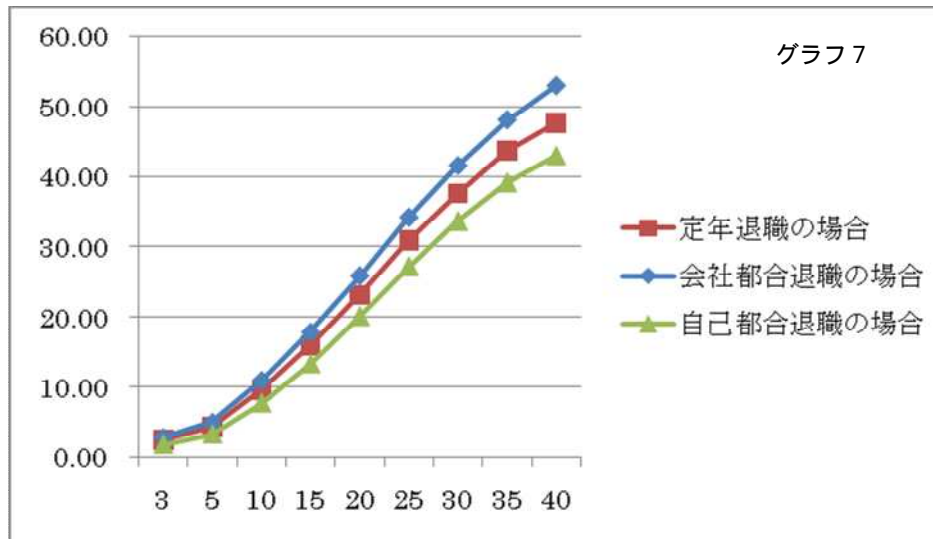


(7) 退職一時金の勤続年数別の支給率

退職一時金の算定基礎を基本給（又は基本給の一部）と回答した事業所のうち、勤続年数による支給率は、会社都合の場合平均すると勤続3年で2.9か月分、勤続5年で5.1か月分、勤続10年で11.0ヶ月分、勤続20年で26.0ヶ月分、勤続30年で41.6ヶ月分となっている

表8

定年退職の場合		勤続							
勤続年数	3	5	10	15	20	25	30	35	40
支給月数(か月分)	2.50	4.34	9.70	16.03	23.27	30.96	37.67	43.76	47.81
会社都合退職の場合		勤続							
勤続年数	3	5	10	15	20	25	30	35	40
支給月数(か月分)	2.93	5.05	11.02	17.97	25.97	34.26	41.59	48.19	53.03
自己都合退職の場合		勤続							
勤続年数	3	5	10	15	20	25	30	35	40
支給月数(か月分)	1.88	3.38	7.78	13.35	20.24	27.31	33.75	39.24	43.08

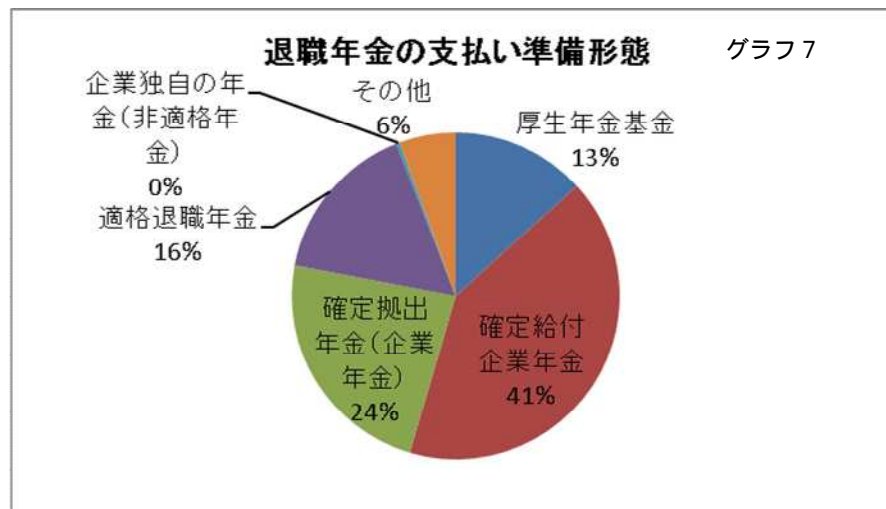


(8) 退職年金の支払準備形態

退職年金として支払う場合、その支払準備形態は、「厚生年金基金」が39社(14.5%)、「確定給付企業年金」が120社(44.6%)、「確定拠出年金(企業年金)」が70社(26.0%)、「適格退職年金」が50社(18.6%)、「企業独自の年金(非適格年金)」が6社(2.2%)となっている。

表9

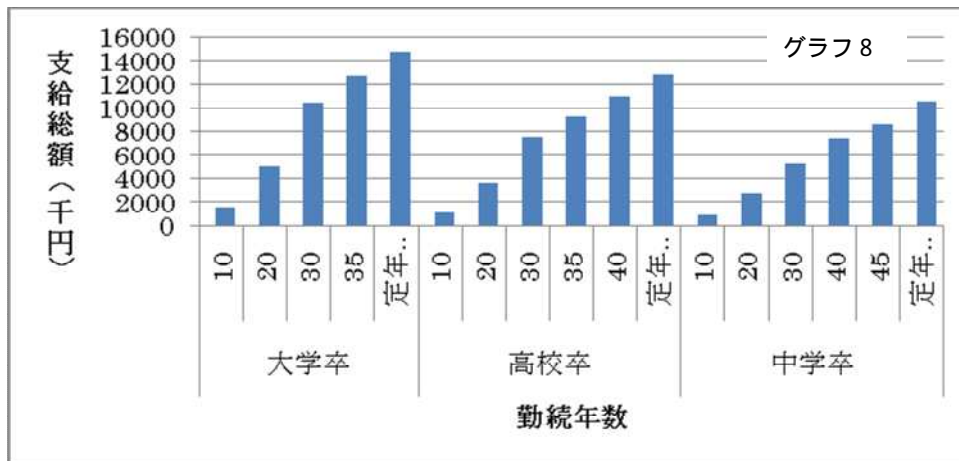
回答 \ 企業規模(人)	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	計
厚生年金基金	30.0%	22.0%	14.5%	10.8%	5.3%	13.3%
確定給付企業年金	10.0%	38.0%	39.5%	38.7%	56.1%	41.3%
確定拠出年金(企業年金)	20.0%	24.0%	25.0%	23.7%	21.1%	23.4%
適格退職年金	20.0%	10.0%	15.8%	22.6%	10.5%	16.1%
企業独自の年金(非適格年金)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
その他	10.0%	6.0%	5.3%	4.3%	7.0%	5.6%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%



(9) モデル退職金

全企業規模平均の退職金の水準は下表のとおりで、会社都合による退職の場合
 大学卒で勤続年数10年目で166.1万円(自己都合119.0万円)、20年
 目で512.9万円(自己都合445.3万円)、30年目で1,043.7万円
 (自己都合919.6万円)、35年目で1,273.0万円(自己都合
 1,141.6万円)となっている。

平均(全企業規模)		表10						
設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額	一時金(A)	年金現価(B)	支給総額	一時金(A)	年金現価(B)
			(A+B) (千円)	(千円)	(千円)	(A+B) (千円)	(千円)	(千円)
大学卒	10	32	1,661.4	1,454.7	1,159.7	1,189.5	1,061.6	793.8
	20	42	5,128.7	4,384.0	3,632.5	4,452.7	3,578.2	3,071.4
	30	52	10,437.4	9,022.3	9,338.6	9,195.7	7,840.5	6,926.8
	35	57	12,729.6	10,760.1	9,030.5	11,415.9	9,551.7	8,702.4
	定年 (60歳)		14,858.0	12,081.6	10,074.9			
高校卒	10	28	1,211.5	1,091.5	896.5	883.8	784.5	715.6
	20	38	3,704.3	3,164.8	2,766.2	3,075.4	2,600.2	2,360.5
	30	48	7,528.2	6,414.8	5,703.1	6,533.7	5,618.8	5,191.7
	35	53	9,280.6	7,893.7	6,901.5	8,398.2	7,019.2	6,656.2
	40	58	11,073.7	9,063.9	8,441.5	10,208.8	8,198.2	8,287.4
定年 (60歳)		12,902.9	10,428.5	8,943.2				
中学卒	10	25	948.9	866.4	980.8	733.9	673.0	641.0
	20	35	2,770.2	2,470.5	2,762.2	2,388.2	2,076.5	2,480.2
	30	45	5,325.3	4,734.7	5,514.2	4,906.7	4,228.7	5,463.1
	40	55	7,467.8	6,556.7	7,347.9	6,951.9	5,885.0	7,392.8
	45	60	8,607.0	7,516.4	8,994.4	7,926.7	6,605.6	9,477.8
定年 (60歳)		10,646.7	10,892.0	10,683.6				



注1) 企業が設定している退職金制度においては、学歴や年齢を設定条件とせず、勤続年数のみを設定条件としている企業が多かった。

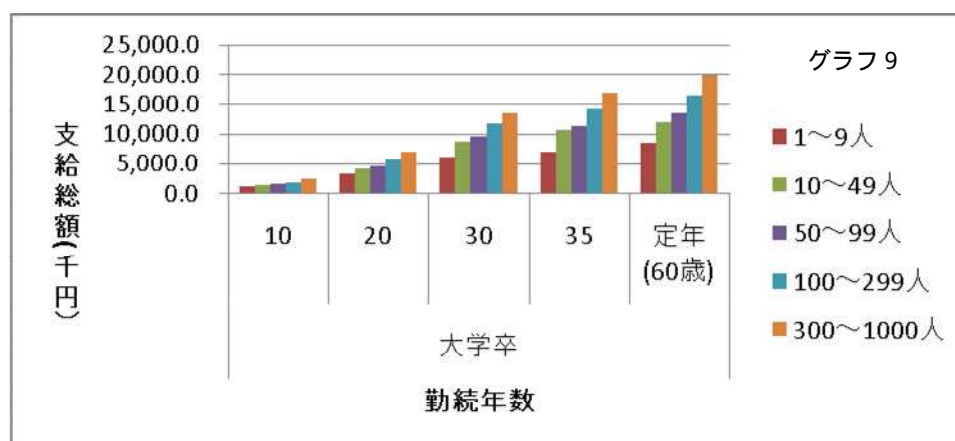
注2) 学歴において、中学卒を想定している企業は少なく、実際に実在する中卒者も少ないことから、中学卒のモデル退職金額は、必ずしも実態を反映していない可能性がある。

企業規模別に比較すると、会社都合退職の場合、大卒で勤続10年目1～9人規模では、116.2万円、50～99人規模で143.6万円、300～1000人規模で236.4万円となっており、300～1000人規模は1～9人規模の2倍となっている。

同じく会社都合退職の場合、大卒勤続30年目で、1～9人規模で594.9万円、50～99人規模で938.8万円、300～1000人規模で1,344.0万円となっており、やはり300～1000人規模は1～9人規模の2倍以上となっている。

企業規模別の比較			(単位 年、歳、千円)					表11
設定条件			企業規模					
学歴	勤続年数	年齢	1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300～1000人	
大学卒	10	32	1,161.2	1,368.6	1,435.9	1,780.9	2,363.7	
	20	42	3,285.3	4,159.3	4,454.0	5,658.0	6,978.3	
	30	52	5,948.6	8,552.3	9,387.8	11,616.9	13,440.3	
	35	57	7,000.7	10,547.0	11,280.9	14,139.9	16,722.1	
	定年		8,416.4	11,875.0	13,362.0	16,421.3	19,922.9	
高校卒	10	28	1,034.4	1,042.4	1,138.2	1,199.4	1,654.9	
	20	38	2,615.0	3,033.8	3,542.6	3,824.7	4,957.7	
	30	48	4,821.7	6,343.5	7,158.9	7,972.5	9,663.5	
	35	53	5,943.2	7,968.4	8,747.3	9,748.6	11,986.0	
	40	58	6,825.1	9,095.1	10,341.0	11,681.4	15,115.0	
	定年(60歳)		7,240.1	10,668.5	12,700.7	12,952.5	17,016.9	
中学卒	10	25	1,003.5	791.5	1,040.1	1,028.6	770.2	
	20	35	2,348.3	2,217.8	3,257.5	2,925.9	2,274.2	
	30	45	4,038.0	4,134.9	6,372.0	5,701.5	4,415.8	
	40	55	5,274.6	6,121.8	8,616.8	7,735.4	6,851.2	
	45	60	6,079.6	6,928.0	9,876.2	8,849.5	8,407.0	
	定年(60歳)		6,833.5	8,905.6	11,408.2	10,610.4	13,158.4	

注1) 学歴で、大企業になるほど中学卒を想定している企業は少なく、実際に実在する中卒者も少ないことから、中学卒のモデル退職金額は、必ずしも実態を反映していない可能性がある。



業種別に比較すると、定年退職の場合の退職金総額は、教育研究業が最も高く、大学卒で2,495.8万円（高校卒2,302.3万円）2番目に高いのが金融・広告業で大学卒1,922.0万円（高校卒1,690.3万円）3番目が建設業で大学卒1,846.7万円（高校卒1,716.1万円）4番目が保健衛生業で大学卒1,286.4万円（高校卒1,266.2万円）となっている。

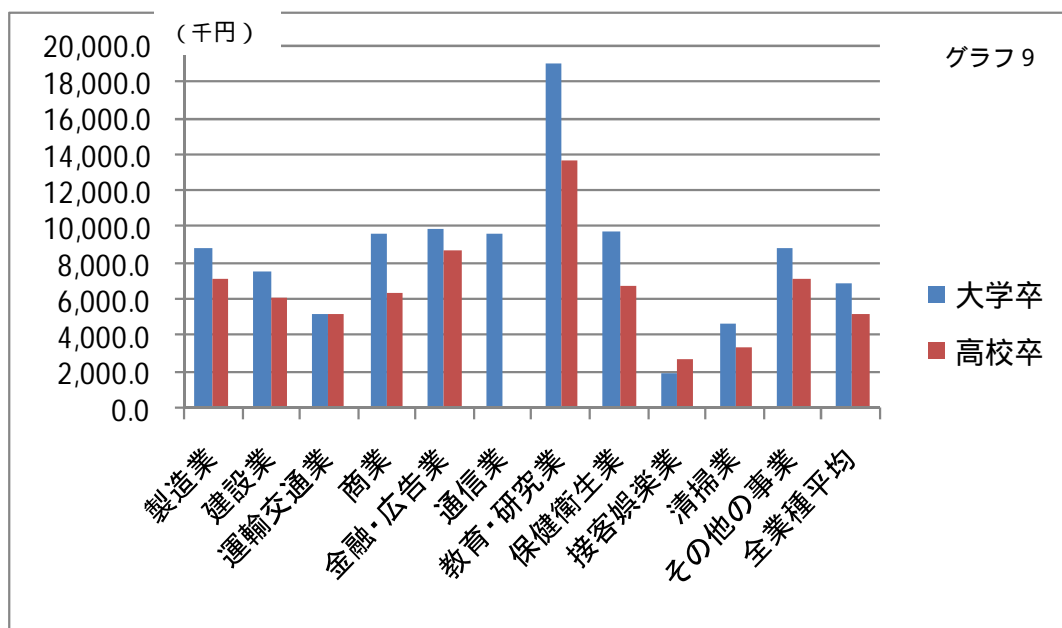
単位（千円） — 表12

業種別 比較										
設定条件			製造業	建設業	運輸 交通業	商業	金融 ・ 広告業	通信業		
学歴	勤続 年数	年齢								
大学卒	10	32	1,476.7	1,158.3	723.0	1,237.3	1,277.8	-		
	20	42	4,381.7	3,691.0	2,699.0	4,118.1	4,485.7	-		
	30	52	8,857.6	7,553.8	5,204.0	9,671.4	9,968.2	9,614.0		
	35	57	10,974.8	9,839.5	6,456.0	12,059.5	12,917.2	9,866.0		
	定年 (60歳)		12,999.3	11,880.9	7,207.0	11,252.2	-	-		
	高校卒	10	28	1,172.6	891.9	723.0	943.3	908.8	-	
20		38	3,544.6	2,748.4	2,699.0	3,181.3	3,814.4	-		
30		48	7,167.6	6,083.8	5,204.0	6,436.4	8,807.7	-		
35		53	8,887.2	7,984.9	6,456.0	8,813.0	11,600.5	-		
40		58	10,542.5	9,462.4	7,711.0	10,518.9	13,618.7	-		
定年 (60歳)		12,129.6	10,877.9	8,463.0	11,089.3	-	-			
中学卒	10	25	962.1	641.0	-	662.6	1,485.0	-		
	20	35	2,752.4	2,275.6	-	2,041.0	1,670.5	-		
	30	45	5,354.9	5,141.4	-	5,067.5	3,230.5	-		
	40	55	7,688.9	7,355.0	-	6,335.4	5,886.5	-		
	45	60	8,799.1	8,147.1	-	5,789.4	5,747.0	-		
	定年 (60歳)		10,385.9	9,751.5	-	-	-	-		
設定条件			研究 教育業	保健 衛生業	接客 娯楽業	清掃業	のそ 事の 業他	全業 種平 均		
学歴	勤続 年数	年齢								
大学卒	10	32	2,712.8	1,453.7	1,674.0	940.6	978.2	793.8		
	20	42	9,404.6	4,369.8	2,232.0	2,564.1	3,882.2	3,071.4		
	30	52	19,041.3	9,775.5	1,906.5	4,642.9	8,873.3	6,926.8		
	35	57	22,967.9	10,389.9	2,167.5	5,859.7	11,382.9	8,702.4		
	定年 (60歳)		24,957.8	12,726.0	2,274.5	-	-	5,893.3		
	高校卒	10	28	1,979.1	1,191.2	1,674.0	730.6	695.5	715.6	
20		38	6,671.9	3,542.8	2,232.0	1,925.1	2,710.1	2,360.5		
30		48	13,727.7	6,838.4	2,790.0	3,394.0	7,132.4	5,191.7		
35		53	16,329.9	8,531.9	3,069.0	4,187.9	7,346.1	6,656.2		
40		58	18,121.1	9,847.8	3,348.0	5,016.3	9,351.4	8,287.4		
定年 (60歳)		23,022.6	11,841.7	3,348.0	-	-	7,479.0			
中学卒	10	25	2,577.0	1,044.9	1,674.0	475.5	190.0	641.0		
	20	35	5,731.5	3,087.1	2,232.0	1,138.6	1,085.0	2,480.2		
	30	45	8,824.0	5,783.1	2,790.0	2,137.0	2,215.0	5,463.1		
	40	55	11,074.0	7,997.4	3,348.0	3,124.0	3,715.0	7,392.8		
	45	60	12,199.0	9,645.4	3,348.0	3,685.4	4,415.0	9,477.8		
	定年 (60歳)		21,700.0	12,009.8	3,348.0	-	-	-		

通信業については、回答事業所が希少であり、項目によっては、回答ゼロとなった。

教育・研究業については、教師を大学卒欄に、事務職を高校卒欄に記入した事業所が多かった。

保健衛生業については、看護師・技師を大学卒欄に、事務職・その他一般を高校卒欄に記入した事業所が多かった。



規模別のモデル退職金は、別表 4 8 ~ 5 5 のとおりである。

業種別のモデル退職金は、別表 5 6 ~ 6 8 のとおりである。

(別表)

問1

表13

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
就業規則等に退職金を定め、支給している	31	128	187	196	80	622
別に規定は設けていないが、その都度検討している	11	8	5	2	1	27
退職金の支給はないが、これに代えて餞別金(金一封)等を支給している	1	1	3	3	1	9
退職金等一切の支給はない	9	26	13	16	3	67
計	52	163	208	217	85	725

表14

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
就業規則等に退職金を定め、支給している	59.6%	78.5%	89.9%	90.3%	94.1%	85.8%
別に規定は設けていないが、その都度検討している	21.2%	4.9%	2.4%	0.9%	1.2%	3.7%
退職金の支給はないが、これに代えて餞別金(金一封)等を支給している	1.9%	0.6%	1.4%	1.4%	1.2%	1.2%
退職金等一切の支給はない	17.3%	16.0%	6.3%	7.4%	3.5%	9.2%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問2 退職金受給に必要な最低勤続年数は何年ですか

表15

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
1年以上2年未満	9	40	60	59	26	194
2年以上3年未満	3	21	24	32	8	88
3年以上4年未満	22	53	95	87	43	300
4年以上5年未満	1	3	0	3	1	8
5年以上	1	8	10	10	2	31
定めていない	8	16	8	7	1	40
計	44	141	197	198	81	661

表16

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
1年以上2年未満	20.5%	28.4%	30.5%	29.8%	32.1%	29.3%
2年以上3年未満	6.8%	14.9%	12.2%	16.2%	9.9%	13.3%
3年以上4年未満	50.0%	37.6%	48.2%	43.9%	53.1%	45.4%
4年以上5年未満	2.3%	2.1%	0.0%	1.5%	1.2%	1.2%
5年以上	2.3%	5.7%	5.1%	5.1%	2.5%	4.7%
定めていない	18.2%	11.3%	4.1%	3.5%	1.2%	6.1%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問3 退職金の支給形態は次のいずれによりますか

表17

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
退職一時金のみ	33	95	129	112	33	402
退職年金のみ	2	4	4	8	4	22
退職一時金と年金の併用	6	33	53	76	43	211
その他	3	5	11	7	2	28
計	44	137	197	203	82	663

表18

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
退職一時金のみ	75.0%	69.3%	65.5%	55.2%	40.2%	60.6%
退職年金のみ	4.5%	2.9%	2.0%	3.9%	4.9%	3.3%
退職一時金と年金の併用	13.6%	24.1%	26.9%	37.4%	52.4%	31.8%
その他	6.8%	3.6%	5.6%	3.4%	2.4%	4.2%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問4 (退職一時金制度を採っている場合に)退職一時金支払いのための準備形態は次のいずれによりますか (複数回答あり)

表19

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
社内準備	18	48	75	74	35	250
中小企業退職金共済制度	10	36	43	30	4	123
特定退職金共済制度	10	15	14	17	3	59
社内準備と他制度との併用	4	19	40	55	27	145
その他	4	17	35	26	10	92
計	46	135	207	202	79	669

表20

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
社内準備	39.1%	35.6%	36.2%	36.6%	44.3%	37.4%
中小企業退職金共済制度	21.7%	26.7%	20.8%	14.9%	5.1%	18.4%
特定退職金共済制度	21.7%	11.1%	6.8%	8.4%	3.8%	8.8%
社内準備と他制度との併用	8.7%	14.1%	19.3%	27.2%	34.2%	21.7%
その他	8.7%	12.6%	16.9%	12.9%	12.7%	13.8%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問5 (社内準備の形態を採っている場合に)社内準備の保全措置として、どのような方法を採っていますか

表21

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
銀行、その他の金融機関と保証契約を結んでいる	3	13	21	18	15	70
労働者を受益者とする信託契約を信託会社と結んでいる	1	5	18	14	12	50
退職手当保全委員会を設置している	0	0	0	1	1	2
その他	15	39	61	79	27	221
計	19	57	100	112	55	343

表22

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
銀行、その他の金融機関と保証契約を結んでいる	15.8%	22.8%	21.0%	16.1%	27.3%	20.4%
労働者を受益者とする信託契約を信託会社と結んでいる	5.3%	8.8%	18.0%	12.5%	21.8%	14.6%
退職手当保全委員会を設置している	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.8%	0.6%
その他	78.9%	68.4%	61.0%	70.5%	49.1%	64.4%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問6 退職一時金の算定基礎額は何を用いていますか

表23

企業規模(人)		1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	計
設問							
	基本給	19	40	62	72	20	213
	基本給 + 諸手当	1	7	10	13	5	36
	基本給の一部	0	7	10	16	6	39
	賃金体系とは別途設定	15	58	87	84	42	286
1	テーブル方式	2	15	16	8	6	47
2	定額方式	5	16	17	13	2	53
3	ポイント制方式	3	21	46	55	29	154
	その他	7	11	18	11	5	52
	計	42	123	187	196	78	626

表24

企業規模(人)		1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	計
設問							
	基本給	45.2%	32.5%	33.2%	36.7%	25.6%	34.0%
	基本給 + 諸手当	2.4%	5.7%	5.3%	6.6%	6.4%	5.8%
	基本給の一部	0.0%	5.7%	5.3%	8.2%	7.7%	6.2%
	賃金体系とは別途設定	35.7%	47.2%	46.5%	42.9%	53.8%	45.7%
1	テーブル方式	20.0%	28.8%	20.3%	10.5%	16.2%	18.5%
2	定額方式	50.0%	30.8%	21.5%	17.1%	5.4%	20.9%
3	ポイント制方式	30.0%	40.4%	58.2%	72.4%	78.4%	60.6%
	その他	16.7%	8.9%	9.6%	5.6%	6.4%	8.3%
	計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問7 退職一時金の算定基礎を基本給とする場合、勤続年数別の支給率は
基本給(基本給 + 諸手当、基本給の一部)の何か月分ですか

表25

会社都合退職の場合	3	5	10	15	20	25
勤続年数						
支給月数(か月分)	2.50	4.34	9.70	16.03	23.27	30.96
	30	35	40			
	37.67	43.76	47.81			

表26

会社都合退職の場合	3	5	10	15	20	25
勤続年数						
支給月数(か月分)	2.93	5.05	11.02	17.97	25.97	34.26
	30	35	40			
	41.59	48.19	53.03			

表27

自己都合退職の場合	3	5	10	15	20	25
勤続年数						
支給月数(か月分)	1.88	3.38	7.78	13.35	20.24	27.31
	30	35	40			
	33.75	39.24	43.08			

問8 退職年金制度を採っている場合、退職年金の支払い準備形態はどれか

表28

企業規模(人)		1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	計
設問							
	厚生年金基金	3	11	11	10	3	38
	確定給付企業年金	1	19	30	36	32	118
	確定拠出年金(企業年金)	2	12	19	22	12	67
	適格退職年金	2	5	12	21	6	46
	企業独自の年金(非適格年金)	1	0	0	0	0	1
	その他	1	3	4	4	4	16
	計	10	50	76	93	57	286

表29

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
厚生年金基金	30.0%	22.0%	14.5%	10.8%	5.3%	13.3%
確定給付企業年金	10.0%	38.0%	39.5%	38.7%	56.1%	41.3%
確定拠出年金(企業年金)	20.0%	24.0%	25.0%	23.7%	21.1%	23.4%
適格退職年金	20.0%	10.0%	15.8%	22.6%	10.5%	16.1%
企業独自の年金(非適格年金)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
その他	10.0%	6.0%	5.3%	4.3%	7.0%	5.6%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問10 適格退職年金制度は平成24年3月末に廃止されますが、ご存じですか表30

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
知っている	7	28	52	53	26	166
知らない	26	29	32	30	13	130
既に移行済み・今後移行を予定している	8	46	72	77	29	232
制度を利用していない	5	31	34	39	14	123
計	46	134	190	199	82	651

表31

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
知っている	15.2%	20.9%	27.4%	26.6%	31.7%	25.5%
知らない	56.5%	21.6%	16.8%	15.1%	15.9%	20.0%
既に移行済み・今後移行を予定している	17.4%	34.3%	37.9%	38.7%	35.4%	35.6%
制度を利用していない	10.9%	23.1%	17.9%	19.6%	17.1%	18.9%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問11 既に移行済み(又は今後移行予定)の場合、どのような制度に移行しましたか(又はする予定ですか)

表32

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
中小企業退職金共済制度	3	17	24	24	1	69
特定退職金共済制度	1	1	1	0	0	3
調整年金制度(厚生年金基金制度)	1	3	5	7	8	24
確定給付企業年金制度	2	21	29	30	18	100
確定拠出年金制度	0	2	9	10	4	25
解約・企業年金制度の廃止	1	5	2	4	3	15
未定	0	1	4	2	0	7
その他	0	0	0	1	0	1
計	8	50	74	78	34	244

表33

設問	企業規模(人)					計
	1～9	10～49	50～99	100～299	300～1000	
中小企業退職金共済制度	37.5%	34.0%	32.4%	30.8%	2.9%	28.3%
特定退職金共済制度	12.5%	2.0%	1.4%	0.0%	0.0%	1.2%
調整年金制度(厚生年金基金制度)	12.5%	6.0%	6.8%	9.0%	23.5%	9.8%
確定給付企業年金制度	25.0%	42.0%	39.2%	38.5%	52.9%	41.0%
確定拠出年金制度	0.0%	4.0%	12.2%	12.8%	11.8%	10.2%
解約・企業年金制度の廃止	12.5%	10.0%	2.7%	5.1%	8.8%	6.1%
未定	0.0%	2.0%	5.4%	2.6%	0.0%	2.9%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.4%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問12 「賃金制度改善相談窓口」をご存じですか表34

回答	知っている	知らない	計
人数(人)	250	447	697

問13 今後「賃金制度改善相談窓口」を利用したいお考えですか

表35

回答	利用したい	利用したいと思わない	その他	計
人数(人)	180	365	126	671

問14 福岡労働局では、毎年1月または2月に「賃金・退職金セミナー」を開催していますが、ご存じですか

表36

回答	知っている	知らない	計
人数(人)	222	475	697

問15 次回「賃金・退職金セミナー」の案内があれば参加してみたいとお考えですか

表37

回答	参加したい	参加したいと思わない	その他	計
人数(人)	269	292	116	677

問1 退職金支給の有無についてお尋ねします

表38

回答	製造業	建設業	運輸交通業	商業	金融・広告業	通信業	教育・研究業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と蓄業	その他の事業	計
就業規則等に退職金を定め、支給している	203	43	19	83	24	11	49	107	39	22	22	622
別に規定は設けていないが、その都度検討している	9	1	1	1	2	0	0	6	1	4	2	27
退職金の支給はないが、これに代えて餞別金(金一封)等を支給している	2	0	0	1	0	0	0	2	0	4	0	9
退職金等一切の支給はない	11	3	5	5	5	2	5	5	17	3	6	67
計	225	47	25	90	31	13	54	120	57	33	30	725

表39

回答	製造業	建設業	運輸交通業	商業	金融・広告業	通信業	教育・研究業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と蓄業	その他の事業	計
就業規則等に退職金を定め、支給している	90.2%	91.5%	76.0%	92.2%	77.4%	84.6%	90.7%	89.2%	68.4%	66.7%	73.3%	85.8%
別に規定は設けていないが、その都度検討している	4.0%	2.1%	4.0%	1.1%	6.5%	0.0%	0.0%	5.0%	1.8%	12.1%	6.7%	3.7%
退職金の支給はないが、これに代えて餞別金(金一封)等を支給している	0.9%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	12.1%	0.0%	1.2%
退職金等一切の支給はない	4.9%	6.4%	20.0%	5.6%	16.1%	15.4%	9.3%	4.2%	29.8%	9.1%	20.0%	9.2%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問2 退職金受給に必要な最低勤続年数は何年ですか

表40

回答	製造業	建設業	運輸交通業	商業	金融・広告業	通信業	教育・研究業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と蓄業	その他の事業	計
1年以上2年未満	49	13	5	18	7	9	30	46	6	5	6	194
2年以上3年未満	38	2	0	16	0	1	5	12	8	0	6	88
3年以上4年未満	100	26	12	44	14	0	11	49	21	14	9	300
4年以上5年未満	1	0	1	1	0	0	0	1	2	1	1	8
5年以上	15	2	1	2	2	0	0	2	4	3	0	31
定めていない	11	2	1	3	2	0	3	5	1	8	4	40
計	214	45	20	84	25	10	49	115	42	31	26	661

表41

回答	製造業	建設業	運輸交通業	商業	金融・広告業	通信業	教育・研究業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と蓄業	その他の事業	計
1年以上2年未満	22.9%	28.9%	25.0%	21.4%	28.0%	90.0%	61.2%	40.0%	14.3%	16.1%	23.1%	29.3%
2年以上3年未満	17.8%	4.4%	0.0%	19.0%	0.0%	10.0%	10.2%	10.4%	19.0%	0.0%	23.1%	13.3%
3年以上4年未満	46.7%	57.8%	60.0%	52.4%	56.0%	0.0%	22.4%	42.6%	50.0%	45.2%	34.6%	45.4%
4年以上5年未満	0.5%	0.0%	5.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	4.8%	3.2%	3.8%	1.2%
5年以上	7.0%	4.4%	5.0%	2.4%	8.0%	0.0%	0.0%	1.7%	9.5%	9.7%	0.0%	4.7%
定めていない	5.1%	4.4%	5.0%	3.6%	8.0%	0.0%	6.1%	4.3%	2.4%	25.8%	15.4%	6.1%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問3 退職金の支給形態は次のいずれによりますか

表42

回答	製造業	建設業	運輸交通業	商業	金融・広告業	通信業	教育・研究業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と蓄業	その他の事業	計
退職一時金のみ	123	14	15	34	13	9	44	87	31	17	15	402
退職年金のみ	6	4	0	4	0	0	0	4	2	1	1	22
退職一時金と年金の併用	77	28	4	43	11	2	3	22	5	9	7	211
その他	9	2	1	2	3	0	2	3	2	3	1	28
計	215	48	20	83	27	11	49	116	40	30	24	663

表43

回答	製造業	建設業	運輸交通業	商業	金融・広告業	通信業	教育・研究業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と蓄業	その他の事業	計
退職一時金のみ	57.2%	29.2%	75.0%	41.0%	48.1%	81.8%	89.8%	75.0%	77.5%	56.7%	62.5%	60.6%
退職年金のみ	2.8%	8.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	5.0%	3.3%	4.2%	3.3%
退職一時金と年金の併用	35.8%	58.3%	20.0%	51.8%	40.7%	18.2%	6.1%	19.0%	12.5%	30.0%	29.2%	31.8%
その他	4.2%	4.2%	5.0%	2.4%	11.1%	0.0%	4.1%	2.6%	5.0%	10.0%	4.2%	4.2%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問4 退職一時金支払いのための準備形態は次のいずれによりますか（複数回答あり）

表44

回答	製造業	建設業	運輸交通業	商業	金融・広告業	通信業	教育・研究業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と蓄業	その他の事業	計
社内準備	54	18	5	44	15	2	8	18	26	8	11	209
中小企業退職金共済制度	75	13	11	37	12	10	16	31	24	9	12	250
特定退職金共済制度	59	10	4	12	1	0	1	22	4	5	5	123
社内準備と他制度との併用	14	2	0	7	2	0	8	20	1	4	1	59
その他	53	13	4	16	6	1	15	24	5	5	3	145
計	255	56	24	116	36	13	48	115	60	31	32	786

表45

回答	製造業	建設業	運輸交通業	商業	金融・広告業	通信業	教育・研究業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と蓄業	その他の事業	計
社内準備	21.2%	32.1%	20.8%	37.9%	41.7%	15.4%	16.7%	15.7%	43.3%	25.8%	34.4%	26.6%
中小企業退職金共済制度	29.4%	23.2%	45.8%	31.9%	33.3%	76.9%	33.3%	27.0%	40.0%	29.0%	37.5%	31.8%
特定退職金共済制度	23.1%	17.9%	16.7%	10.3%	2.8%	0.0%	2.1%	19.1%	6.7%	16.1%	15.6%	15.6%
社内準備と他制度との併用	5.5%	3.6%	0.0%	6.0%	5.6%	0.0%	16.7%	17.4%	1.7%	12.9%	3.1%	7.5%
その他	20.8%	23.2%	16.7%	13.8%	16.7%	7.7%	31.3%	20.9%	8.3%	16.1%	9.4%	18.4%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問5 (社内準備の形態を採っている場合に)社内準備の保全措置として、どのような方法を採用していますか (複数回答あり)

表46

回答	製造業	建設業	運輸交通業	商業	金融・広告業	通信業	教育・研究業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と蓄業	その他の事業	計
銀行、その他の金融機関と保証契約を結んでいる	163	40	10	78	21	2	26	88	37	23	21	509
労働者を受益者とする信託契約を信託会社と結んでいる	28	6	3	11	3	0	3	8	3	3	2	70
退職手当保全委員会を設置している	22	6	1	7	4	1	1	4	2	2	0	50
その他	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
計	213	52	14	96	28	3	30	102	42	28	23	631

表47

回答	製造業	建設業	運輸交通業	商業	金融・広告業	通信業	教育・研究業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と蓄業	その他の事業	計
銀行、その他の金融機関と保証契約を結んでいる	76.5%	76.9%	71.4%	81.3%	75.0%	66.7%	86.7%	86.3%	88.1%	82.1%	91.3%	80.7%
労働者を受益者とする信託契約を信託会社と結んでいる	13.1%	11.5%	21.4%	11.5%	10.7%	0.0%	10.0%	7.8%	7.1%	10.7%	8.7%	11.1%
退職手当保全委員会を設置している	10.3%	11.5%	7.1%	7.3%	14.3%	33.3%	3.3%	3.9%	4.8%	7.1%	0.0%	7.9%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

モデル退職金(規模別) 1

1 企業規模:1~9人

表48

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	1,161.2	905.5	1,276.0	891.4	801.5	878.0
	20	42	3,285.3	2,798.6	2,318.5	2,849.0	2,634.6	2,405.0
	30	52	5,948.6	5,425.1	3,612.5	5,283.8	5,243.8	4,435.0
	35	57	7,000.7	6,453.8	4,227.5	6,247.9	6,233.8	5,386.0
	定年 (60歳)		8,416.4	7,799.5	4,400.0			
高校卒	10	28	1,034.4	743.1	1,118.0	735.6	644.3	562.0
	20	38	2,615.0	2,164.5	1,893.5	2,046.5	1,971.0	1,555.0
	30	48	4,821.7	4,153.1	3,022.0	4,030.2	3,956.6	3,254.0
	35	53	5,943.2	5,272.9	3,575.5	5,142.6	5,036.4	4,082.0
	40	58	6,825.1	6,022.8	4,136.5	5,595.0	5,344.3	4,925.0
定年 (60歳)		7,240.1	6,111.4	4,223.0				
中学卒	10	25	1,003.5	794.3	1,674.0	707.7	707.7	-
	20	35	2,348.3	2,069.3	2,232.0	1,876.6	1,876.6	-
	30	45	4,038.0	3,689.3	2,790.0	3,444.3	3,444.3	-
	40	55	5,274.6	4,856.1	3,348.0	4,685.4	4,685.4	-
	45	60	6,079.6	5,661.1	3,348.0	5,535.7	5,535.7	-
定年 (60歳)		6,833.5	5,500.4	3,348.0				

2 企業規模:10~49人

表49

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	1,368.6	1,286.0	1,120.3	1,037.9	980.1	873.5
	20	42	4,159.3	3,675.4	3,442.6	3,567.8	3,074.7	2,824.3
	30	52	8,552.3	7,570.4	6,100.8	7,757.0	6,668.6	5,667.6
	35	57	10,547.0	9,272.1	7,467.0	9,912.0	8,478.2	7,355.5
	定年 (60歳)		11,875.0	10,271.4	7,086.6			
高校卒	10	28	1,042.4	980.9	900.8	824.4	776.6	678.8
	20	38	3,033.8	2,774.5	2,241.1	2,634.6	2,314.0	2,129.5
	30	48	6,343.5	5,841.9	4,124.7	5,744.7	5,112.5	4,121.4
	35	53	7,968.4	7,235.6	5,121.0	7,641.1	6,594.5	5,185.6
	40	58	9,095.1	8,235.8	5,814.9	8,861.9	7,753.5	5,931.6
定年 (60歳)		10,668.5	9,492.8	4,840.0				
中学卒	10	25	791.5	743.0	1,006.0	708.7	650.4	830.5
	20	35	2,217.8	1,908.7	2,832.3	2,068.4	1,657.6	2,832.3
	30	45	4,134.9	3,508.5	5,962.3	4,004.9	3,257.6	5,962.3
	40	55	6,121.8	5,159.2	7,533.7	5,983.0	4,802.9	7,533.7
	45	60	6,928.0	5,642.4	8,356.3	6,856.4	5,365.5	8,356.3
定年 (60歳)		8,905.6	6,795.1	8,594.5				

モデル退職金(規模別)2

3 企業規模:50~99人

表50

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	1,435.9	1,302.6	1,203.5	1,039.6	967.1	878.6
	20	42	4,454.0	3,868.2	3,699.1	3,568.6	3,196.6	3,131.3
	30	52	9,387.8	8,589.1	7,766.8	7,988.7	6,962.3	7,760.8
	35	57	11,280.9	9,527.4	10,213.2	9,791.6	8,478.3	9,567.6
	定年 (60歳)		13,362.0	11,344.2	11,962.2			
	10	28	1,138.2	1,115.2	848.8	821.1	767.5	592.8
高校卒	20	38	3,542.6	3,182.9	2,879.8	2,820.6	2,532.7	2,470.1
	30	48	7,158.9	6,364.3	6,537.3	6,010.2	5,470.0	5,317.4
	35	53	8,747.3	7,731.7	8,156.8	7,401.3	6,577.2	7,210.1
	40	58	10,341.0	9,067.5	9,513.6	8,869.6	7,838.4	8,834.8
	定年 (60歳)		12,700.7	10,953.7	10,397.6			
	10	25	1,040.1	987.0	764.7	797.6	761.1	511.7
中学卒	20	35	3,257.5	2,963.6	3,012.5	2,738.0	2,495.3	2,548.3
	30	45	6,372.0	5,746.1	6,415.3	5,782.6	5,196.3	6,157.0
	40	55	8,616.8	7,593.0	8,804.8	7,898.1	6,942.0	8,414.2
	45	60	9,876.2	8,753.6	10,945.3	8,664.2	7,547.1	10,216.5
	定年 (60歳)		11,408.2	9,290.3	12,092.5			

4 企業規模:100~299人

表51

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	1,780.9	1,548.2	1,111.9	1,320.5	1,183.9	743.3
	20	42	5,658.0	4,774.8	3,723.8	5,377.2	3,922.3	3,166.0
	30	52	11,616.9	9,779.7	12,791.0	10,218.6	8,875.1	6,973.8
	35	57	14,139.9	12,027.9	8,886.5	12,607.3	10,598.9	8,525.0
	定年 (60歳)		16,421.3	12,936.8	9,964.5			
	10	28	1,199.4	1,064.8	858.7	897.3	804.0	626.4
高校卒	20	38	3,824.7	3,164.2	2,929.5	3,243.1	2,719.5	2,554.4
	30	48	7,972.5	6,502.0	6,084.8	6,868.4	5,860.5	5,748.1
	35	53	9,748.6	8,056.3	7,276.6	8,922.5	7,298.2	7,040.8
	40	58	11,681.4	9,020.6	8,869.2	10,866.2	8,269.5	8,650.3
	定年 (60歳)		12,952.5	10,507.5	9,888.6			
	10	25	1,028.6	943.4	989.7	722.1	679.3	644.7
中学卒	20	35	2,925.9	2,614.2	3,279.3	2,409.9	2,183.3	2,666.0
	30	45	5,701.5	5,106.1	6,465.7	5,033.6	4,431.6	5,876.7
	40	55	7,735.4	6,939.1	8,160.3	7,006.0	6,046.5	7,828.3
	45	60	8,849.5	7,913.8	11,236.3	8,065.2	6,812.1	10,882.7
	定年 (60歳)		10,610.4	9,502.6	15,473.0			

モデル退職金(規模別)3

5 企業規模:300~1000人

表5.2

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	2,363.7	1,973.5	1,209.2	1,467.9	1,177.6	777.6
	20	42	6,978.3	6,033.8	3,681.9	5,612.1	4,550.6	3,063.8
	30	52	13,440.3	11,343.6	7,672.1	11,904.6	9,670.2	7,150.0
	35	57	16,722.1	13,949.1	9,721.4	14,936.0	11,917.5	9,386.0
	定年 (60歳)		19,922.9	15,548.8	11,628.8			
高校卒	10	28	1,654.9	1,393.9	943.3	1,088.5	830.7	923.3
	20	38	4,957.7	4,052.6	2,764.7	4,078.9	3,112.2	2,161.1
	30	48	9,663.5	7,910.4	5,507.5	8,510.3	6,697.9	4,874.2
	35	53	11,986.0	9,743.4	6,692.9	10,971.0	8,631.5	6,619.3
	40	58	15,115.0	11,547.8	8,678.8	14,319.0	10,424.8	8,534.7
定年 (60歳)		17,016.9	11,791.3	10,005.4				
中学卒	10	25	770.2	599.3	940.0	609.0	347.8	640.3
	20	35	2,274.2	1,959.2	2,018.0	2,029.8	1,275.6	1,851.7
	30	45	4,415.8	3,828.4	3,821.3	4,126.7	2,779.3	3,625.0
	40	55	6,851.2	5,959.9	5,254.7	6,326.6	4,087.9	5,114.0
	45	60	8,407.0	7,117.3	6,671.3	8,473.5	5,439.7	7,575.0
定年 (60歳)		13,158.4	30,604.7	9,758.5				

平均(全企業規模)

表5.3

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	1,661.4	1,454.7	1,159.7	1,189.5	1,061.6	793.8
	20	42	5,128.7	4,384.0	3,632.5	4,452.7	3,578.2	3,071.4
	30	52	10,437.4	9,022.3	9,338.6	9,195.7	7,840.5	6,926.8
	35	57	12,729.6	10,760.1	9,030.5	11,415.9	9,551.7	8,702.4
	定年 (60歳)		14,858.0	12,081.6	10,074.9			
高校卒	10	28	1,211.5	1,091.5	896.5	883.8	784.5	715.6
	20	38	3,704.3	3,164.8	2,766.2	3,075.4	2,600.2	2,360.5
	30	48	7,528.2	6,414.8	5,703.1	6,533.7	5,618.8	5,191.7
	35	53	9,280.6	7,893.7	6,901.5	8,398.2	7,019.2	6,656.2
	40	58	11,073.7	9,063.9	8,441.5	10,208.8	8,198.2	8,287.4
定年 (60歳)		12,902.9	10,428.5	8,943.2				
中学卒	10	25	948.9	866.4	980.8	733.9	673.0	641.0
	20	35	2,770.2	2,470.5	2,762.2	2,388.2	2,076.5	2,480.2
	30	45	5,325.3	4,734.7	5,514.2	4,906.7	4,228.7	5,463.1
	40	55	7,467.8	6,556.7	7,347.9	6,951.9	5,885.0	7,392.8
	45	60	8,607.0	7,516.4	8,994.4	7,926.7	6,605.6	9,477.8
定年 (60歳)		10,646.7	10,892.0	10,683.6				

企業規模による比較(会社都合退職の場合)

表54

設定条件			企業規模				
学歴	勤続年数	年齢	1~9人	10~49人	50~99人	100~299人	300~1000人
			大学卒	10	32	1,161.2	1,368.6
20	42	3,285.3		4,159.3	4,454.0	5,658.0	6,978.3
30	52	5,948.6		8,552.3	9,387.8	11,616.9	13,440.3
35	57	7,000.7		10,547.0	11,280.9	14,139.9	16,722.1
定年(60歳)		8,416.4		11,875.0	13,362.0	16,421.3	19,922.9
高校卒	10	28	1,034.4	1,042.4	1,138.2	1,199.4	1,654.9
	20	38	2,615.0	3,033.8	3,542.6	3,824.7	4,957.7
	30	48	4,821.7	6,343.5	7,158.9	7,972.5	9,663.5
	35	53	5,943.2	7,968.4	8,747.3	9,748.6	11,986.0
	40	58	6,825.1	9,095.1	10,341.0	11,681.4	15,115.0
	定年(60歳)		7,240.1	10,668.5	12,700.7	12,952.5	17,016.9
中学卒	10	25	1,003.5	791.5	1,040.1	1,028.6	770.2
	20	35	2,348.3	2,217.8	3,257.5	2,925.9	2,274.2
	30	45	4,038.0	4,134.9	6,372.0	5,701.5	4,415.8
	40	55	5,274.6	6,121.8	8,616.8	7,735.4	6,851.2
	45	60	6,079.6	6,928.0	9,876.2	8,849.5	8,407.0
	定年(60歳)		6,833.5	8,905.6	11,408.2	10,610.4	13,158.4

モデル退職金(業種別) 1

1 製造業 表56

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	1,476.7	1,186.4	1,279.1	967.1	791.4	810.5
	20	42	4,381.7	3,264.9	3,954.9	3,489.8	2,528.3	3,249.3
	30	52	8,857.6	6,520.3	13,572.2	7,737.5	5,572.3	7,474.6
	35	57	10,974.8	8,003.4	10,482.4	9,839.2	6,963.2	9,744.3
	定年 (60歳)		12,999.3	9,161.8	11,789.5			
高校卒	10	28	1,172.6	1,001.1	922.5	762.5	647.6	791.1
	20	38	3,544.6	2,841.4	2,972.8	2,782.5	2,169.8	2,392.7
	30	48	7,167.6	5,643.4	6,140.3	6,100.8	4,774.7	5,454.8
	35	53	8,887.2	6,884.3	7,608.6	8,004.8	5,934.4	7,160.3
	40	58	10,542.5	8,010.4	9,326.2	9,564.4	7,047.8	8,842.6
定年 (60歳)		12,129.6	8,897.2	9,926.6				
中学卒	10	25	962.1	839.1	1,119.3	715.9	646.0	743.1
	20	35	2,752.4	2,391.6	3,187.7	2,285.1	2,019.1	2,602.9
	30	45	5,354.9	4,639.5	6,338.6	4,811.1	4,151.0	5,872.7
	40	55	7,688.9	6,470.7	8,378.4	7,050.5	5,851.9	7,976.8
	45	60	8,799.1	7,335.0	11,099.4	8,002.1	6,499.2	11,504.8
定年 (60歳)		10,385.9	7,485.0	13,490.3				

3 建設業 表57

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	1,618.6	1,158.3	1,026.8	1,044.7	787.0	762.6
	20	42	5,430.2	3,691.0	3,574.9	4,169.7	2,725.9	3,143.2
	30	52	12,097.1	7,553.8	6,982.3	10,741.8	8,943.3	7,408.2
	35	57	15,466.4	9,839.5	9,614.1	14,122.2	9,170.9	9,642.8
	定年 (60歳)		18,467.4	11,880.9	10,370.6			
高校卒	10	28	1,242.7	891.9	819.5	816.2	617.7	621.7
	20	38	4,168.4	2,748.4	2,901.7	3,297.9	2,118.8	2,538.9
	30	48	9,214.6	6,083.8	6,256.9	8,183.1	5,172.3	6,069.2
	35	53	11,814.2	7,984.9	7,496.0	10,976.2	7,271.8	7,456.5
	40	58	14,895.5	9,462.4	9,164.8	13,903.8	8,835.8	9,290.9
定年 (60歳)		17,160.9	10,877.9	9,197.2				
中学卒	10	25	676.5	641.0	182.0	501.8	493.6	182.0
	20	35	3,266.0	2,275.6	2,713.5	3,813.0	1,985.6	2,713.5
	30	45	7,359.5	5,141.4	5,938.5	9,067.8	4,917.6	5,938.5
	40	55	10,665.2	7,355.0	8,583.0	14,106.0	7,355.0	8,583.0
	45	60	11,967.5	8,147.1	9,887.5	15,514.8	8,147.1	9,887.5
定年 (60歳)		17,927.3	9,751.5	9,887.5				

モデル退職金(業種別) 2

4 運輸交通業 表58

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	757.2	676.9	723.0	615.0	524.6	723.0
	20	42	2,449.6	2,149.7	2,699.0	2,121.3	1,783.9	2,699.0
	30	52	4,469.6	3,891.3	5,204.0	4,260.0	3,609.5	5,204.0
	35	57	5,745.8	4,938.8	6,456.0	5,053.5	4,246.5	6,456.0
	定年 (60歳)		7,981.0	6,539.6	7,207.0			
高校卒	10	28	638.1	547.8	723.0	547.1	443.9	723.0
	20	38	2,089.5	1,752.1	2,699.0	1,815.7	1,430.1	2,699.0
	30	48	3,822.3	3,171.8	5,204.0	3,475.3	2,731.9	5,204.0
	35	53	4,947.1	4,024.9	6,456.0	4,407.4	3,485.1	6,456.0
	40	58	6,614.8	5,072.6	7,711.0	5,762.6	4,220.4	7,711.0
定年 (60歳)		8,095.7	5,274.7	8,463.0				
中学卒	10	25	548.9	548.9	-	427.8	427.8	-
	20	35	1,762.4	1,762.4	-	1,388.5	1,388.5	-
	30	45	3,162.0	3,162.0	-	2,647.2	2,647.2	-
	40	55	4,837.5	4,837.5	-	3,888.8	3,888.8	-
	45	60	5,237.0	5,237.0	-	4,336.7	4,336.7	-
定年 (60歳)		5,155.0	5,155.0	-				

8 商業 表59

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	1,636.0	1,332.5	1,002.4	1,237.3	980.6	793.4
	20	42	4,926.8	3,877.8	3,134.2	4,118.1	3,257.7	2,631.5
	30	52	10,971.3	8,172.4	6,854.0	9,671.4	7,148.7	6,324.4
	35	57	13,153.0	9,692.7	8,340.2	12,059.5	8,937.6	7,846.8
	定年 (60歳)		13,820.8	9,475.2	9,852.0			
高校卒	10	28	1,142.3	1,003.3	566.4	943.3	767.2	428.5
	20	38	3,738.8	2,903.4	1,736.1	3,181.3	2,514.6	1,556.4
	30	48	8,260.9	6,589.1	3,769.9	6,436.4	5,524.8	3,358.7
	35	53	10,058.7	7,729.2	4,985.4	8,813.0	6,813.7	4,429.7
	40	58	11,623.7	9,058.9	6,070.9	10,518.9	8,320.3	5,417.0
定年 (60歳)		12,338.1	9,383.2	7,259.1				
中学卒	10	25	949.4	944.6	48.0	662.6	657.8	48.0
	20	35	2,507.7	2,495.7	120.0	2,041.0	2,029.0	120.0
	30	45	5,474.7	5,456.7	180.0	5,067.5	5,049.5	180.0
	40	55	6,926.1	6,908.1	180.0	6,335.4	6,317.4	180.0
	45	60	8,004.9	7,980.9	240.0	5,789.4	5,762.8	240.0
定年 (60歳)		10,107.0	7,877.0	8,920.0				

モデル退職金(業種別) 3

9 金融・広告業			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	2,216.3	1,966.6	1,457.0	1,512.7	1,277.8	1,135.5
	20	42	7,450.4	5,827.4	4,461.8	5,859.0	4,485.7	3,712.8
	30	52	15,048.2	11,865.9	8,929.3	12,961.7	9,968.2	8,368.0
	35	57	18,703.7	14,850.6	11,006.8	16,760.0	12,917.2	10,975.8
	定年 (60歳)		19,220.3	14,717.8	11,753.8			
高校卒	10	28	1,638.0	1,464.8	1,218.0	1,076.4	908.8	1,042.5
	20	38	5,704.1	4,779.2	2,960.5	4,736.0	3,814.4	2,949.8
	30	48	12,170.2	10,142.1	6,289.0	10,828.9	8,807.7	6,266.5
	35	53	15,223.0	12,812.7	7,880.5	14,001.5	11,600.5	7,850.5
	40	58	17,581.4	14,835.7	8,787.3	16,352.1	13,618.7	8,750.3
定年 (60歳)		16,902.8	13,300.6	8,807.3				
中学卒	10	25	1,784.0	1,738.0	1,830.0	1,482.0	1,485.0	1,479.0
	20	35	6,221.5	2,186.5	4,035.0	5,705.5	1,670.5	4,035.0
	30	45	12,721.5	4,156.5	8,565.0	11,795.5	3,230.5	8,565.0
	40	55	18,244.5	7,522.0	10,722.5	16,609.0	5,886.5	10,722.5
	45	60	19,357.5	7,502.5	11,855.0	17,602.0	5,747.0	11,855.0
定年 (60歳)		21,162.0	5,322.0	15,830.0				

11 通信業			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	2,991.5	3,449.7	-	1,879.0	2,708.0	-
	20	42	9,076.0	11,001.3	-	7,415.0	9,894.0	-
	30	52	27,602.0	26,523.7	9,614.0	25,098.5	24,854.7	9,614.0
	35	57	27,960.5	29,868.7	9,866.0	24,953.0	27,863.7	9,866.0
	定年 (60歳)		-	46,306.0	-			
高校卒	10	28	2,110.0	3,238.0	-	1,370.0	2,868.0	-
	20	38	-	14,852.0	-	-	14,852.0	-
	30	48	-	33,981.0	-	-	33,981.0	-
	35	53	-	43,551.0	-	-	43,551.0	-
	40	58	-	-	-	-	-	-
定年 (60歳)		-	46,306.0	-				
中学卒	10	25	-	-	-	-	-	-
	20	35	-	-	-	-	-	-
	30	45	-	-	-	-	-	-
	40	55	-	-	-	-	-	-
	45	60	-	-	-	-	-	-
定年 (60歳)		-	-	-				

モデル退職金(業種別) 4

12 教育・研究業

表62

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	2,712.8	2,754.7	280.0	1,963.8	1,989.0	84.0
	20	42	9,404.6	9,521.4	656.0	9,948.3	7,485.5	460.0
	30	52	19,041.3	19,007.2	1,160.0	15,874.6	15,845.6	928.0
	35	57	22,967.9	22,923.2	1,474.0	19,181.9	19,143.8	1,180.0
	定年 (60歳)		24,957.8	23,421.7	1,686.0			
高校卒	10	28	1,979.1	1,979.1	-	1,434.6	1,434.6	-
	20	38	6,671.9	6,671.9	-	5,344.6	5,344.6	-
	30	48	13,727.7	13,727.7	-	11,664.8	11,664.8	-
	35	53	16,329.9	16,329.9	-	13,676.7	13,676.7	-
	40	58	18,121.1	18,121.1	-	16,047.5	16,047.5	-
定年 (60歳)		23,022.6	23,022.6	-				
中学卒	10	25	2,577.0	2,577.0	-	1,590.0	1,590.0	-
	20	35	5,731.5	5,731.5	-	4,609.5	4,609.5	-
	30	45	8,824.0	8,824.0	-	8,674.5	8,674.5	-
	40	55	11,074.0	11,074.0	-	11,074.0	11,074.0	-
	45	60	12,199.0	12,199.0	-	12,199.0	12,199.0	-
定年 (60歳)		21,700.0	21,700.0	-				

教育・研究業のうち、私立の中学、高等学校、大学では、教師を大学卒欄に、事務職を高校卒欄に記入した回答が多かった。

13 保健衛生業

表63

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	1,604.2	1,453.7	1,055.7	1,365.2	1,282.9	1,055.7
	20	42	4,597.5	4,369.8	2,770.8	4,318.7	4,017.1	2,770.8
	30	52	8,845.6	9,775.5	4,884.0	8,525.1	8,018.1	5,802.5
	35	57	10,858.2	10,389.9	5,742.8	10,446.0	9,765.1	6,780.7
	定年 (60歳)		12,863.8	12,726.0	5,254.3			
高校卒	10	28	1,251.5	1,191.2	1,014.7	1,144.8	1,053.4	1,106.8
	20	38	3,680.3	3,542.8	2,469.3	3,485.7	3,236.7	2,962.3
	30	48	7,033.2	6,838.4	3,811.0	6,773.3	6,361.5	5,317.8
	35	53	8,743.9	8,531.9	4,252.7	8,404.6	8,010.1	6,182.0
	40	58	10,218.4	9,847.8	5,270.7	9,967.4	9,270.5	7,729.7
定年 (60歳)		12,662.2	11,841.7	5,478.3				
中学卒	10	25	1,054.7	1,044.9	-	937.2	882.5	-
	20	35	3,071.7	3,087.1	-	2,847.8	2,675.0	-
	30	45	5,746.3	5,783.1	-	5,469.2	5,143.6	-
	40	55	7,951.7	7,997.4	-	7,555.9	7,069.1	-
	45	60	9,525.9	9,645.4	-	9,172.3	8,657.7	-
定年 (60歳)		11,697.8	12,009.8	-				

保健衛生業のうち、病院、診療所においては、看護師を大学卒欄に、事務職を高校卒欄に記入した回答が多かった。

モデル退職金(業種別) 5

14 接客娯楽業 表64

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	1,129.8	1,005.9	1,674.0	759.2	720.1	-
	20	42	2,930.8	2,687.2	2,232.0	2,276.7	2,142.6	-
	30	52	5,387.2	5,175.3	1,906.5	4,450.9	4,440.6	1,023.0
	35	57	6,557.4	6,316.5	2,167.5	5,496.8	5,417.3	1,266.0
	定年 (60歳)		8,093.0	7,832.3	2,274.5			
高校卒	10	28	1,042.0	1,199.3	1,674.0	715.6	718.4	-
	20	38	2,817.8	2,609.3	2,232.0	2,159.2	2,055.5	-
	30	48	4,986.6	4,831.6	2,790.0	4,035.4	4,035.4	-
	35	53	6,104.7	5,934.2	3,069.0	5,120.5	5,120.5	-
	40	58	6,991.2	6,794.3	3,348.0	5,757.0	5,757.0	-
定年 (60歳)		7,494.3	7,299.1	3,348.0				
中学卒	10	25	1,028.9	854.8	1,674.0	600.4	600.4	-
	20	35	2,937.1	2,689.1	2,232.0	2,155.9	2,155.9	-
	30	45	4,867.4	4,557.4	2,790.0	3,548.3	3,517.3	-
	40	55	5,644.7	5,309.9	3,348.0	4,137.5	4,137.5	-
	45	60	6,101.2	5,729.2	3,348.0	4,584.8	4,584.8	-
定年 (60歳)		6,522.0	5,406.0	3,348.0				

15 清掃業 表65

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	1,231.5	779.8	483.0	940.6	648.8	338.0
	20	42	3,184.3	2,089.8	1,262.0	2,564.1	1,698.7	1,109.5
	30	52	5,643.7	3,815.3	2,434.0	4,642.9	3,202.7	2,169.0
	35	57	6,944.2	4,796.3	3,109.0	5,859.7	4,022.1	2,774.0
	定年 (60歳)		10,471.5	7,555.1	5,089.0			
高校卒	10	28	882.3	655.6	477.0	730.6	602.8	334.0
	20	38	2,286.0	1,765.3	1,256.0	1,925.1	1,539.3	1,105.0
	30	48	4,091.0	3,258.1	2,428.0	3,394.0	2,784.7	2,164.0
	35	53	5,075.2	4,154.8	3,103.0	4,187.9	3,502.3	2,769.0
	40	58	5,975.8	4,685.6	3,840.5	5,016.3	4,074.0	3,430.0
定年 (60歳)		8,310.6	7,351.6	5,660.5				
中学卒	10	25	530.2	508.0	200.0	475.5	458.0	140.0
	20	35	1,430.9	1,374.4	508.0	1,138.6	1,087.9	406.0
	30	45	2,640.7	2,546.0	852.0	2,137.0	2,046.5	724.0
	40	55	3,986.7	3,869.8	1,052.0	3,124.0	3,012.3	894.0
	45	60	4,464.4	4,320.4	1,152.0	3,685.4	3,563.0	979.0
定年 (60歳)		6,024.3	42,736.3	1,152.0				

モデル退職金(業種別) 6

17 その他の事業 表66

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	1,620.7	1,391.3	1,650.3	975.7	978.2	869.0
	20	42	5,128.3	3,804.2	4,768.6	4,203.5	3,882.2	3,626.6
	30	52	10,208.6	8,389.4	8,739.0	9,197.2	8,873.3	7,326.0
	35	57	10,405.4	10,439.9	7,502.7	9,441.3	11,382.9	5,565.7
	定年 (60歳)		11,612.4	12,592.2	10,146.0			
高校卒	10	28	1,483.7	1,153.9	1,755.0	853.9	695.5	583.0
	20	38	3,924.4	3,243.0	3,668.3	3,136.0	2,710.1	2,376.3
	30	48	8,390.8	6,915.4	7,768.3	7,076.7	7,132.4	4,060.0
	35	53	8,368.6	7,925.6	6,679.0	7,272.3	7,346.1	3,774.0
	40	58	12,068.9	9,935.4	9,901.5	11,697.1	9,351.4	8,210.0
定年 (60歳)		14,467.0	11,148.8	16,591.0				
中学卒	10	25	380.0	380.0	-	190.0	190.0	-
	20	35	1,085.0	1,085.0	-	1,085.0	1,085.0	-
	30	45	2,215.0	2,215.0	-	2,215.0	2,215.0	-
	40	55	3,715.0	3,715.0	-	3,715.0	3,715.0	-
	45	60	4,415.0	4,415.0	-	4,415.0	4,415.0	-
定年 (60歳)		4,415.0	4,415.0	-				

全平均(合計) 表67

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額			支給総額		
			(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)	(A+B) (千円)	一時金(A) (千円)	年金現価(B) (千円)
大学卒	10	32	1,661.4	1,454.7	1,159.7	1,189.5	1,061.6	793.8
	20	42	5,128.7	4,384.0	3,632.5	4,452.7	3,578.2	3,071.4
	30	52	10,437.4	9,022.3	9,338.6	9,195.7	7,840.5	6,926.8
	35	57	12,729.6	10,760.1	9,030.5	11,415.9	9,551.7	8,702.4
	定年 (60歳)		14,858.0	12,081.6	10,074.9			
高校卒	10	28	1,211.5	1,091.5	896.5	883.8	784.5	715.6
	20	38	3,704.3	3,164.8	2,766.2	3,075.4	2,600.2	2,360.5
	30	48	7,528.2	6,414.8	5,703.1	6,533.7	5,618.8	5,191.7
	35	53	9,280.6	7,893.7	6,901.5	8,398.2	7,019.2	6,656.2
	40	58	11,073.7	9,063.9	8,441.5	10,208.8	8,198.2	8,287.4
定年 (60歳)		12,902.9	10,428.5	8,943.2				
中学卒	10	25	948.9	866.4	980.8	733.9	673.0	641.0
	20	35	2,770.2	2,470.5	2,762.2	2,388.2	2,076.5	2,480.2
	30	45	5,325.3	4,734.7	5,514.2	4,906.7	4,228.7	5,463.1
	40	55	7,467.8	6,556.7	7,347.9	6,951.9	5,885.0	7,392.8
	45	60	8,607.0	7,516.4	8,994.4	7,926.7	6,605.6	9,477.8
定年 (60歳)		10,646.7	10,892.0	10,683.6				

業種別 比較

(単位:年、歳、千円)

表68

設定条件			製造業	建設業	運輸 交通業	商業	広金 告融 業	通信業
学歴	勤続年数	年齢						
大学卒	10	32	1,476.7	1,158.3	723.0	1,237.3	1,277.8	-
	20	42	4,381.7	3,691.0	2,699.0	4,118.1	4,485.7	-
	30	52	8,857.6	7,553.8	5,204.0	9,671.4	9,968.2	9,614.0
	35	57	10,974.8	9,839.5	6,456.0	12,059.5	12,917.2	9,866.0
	定年 (60歳)		12,999.3	11,880.9	7,207.0	11,252.2	-	-
高校卒	10	28	1,172.6	891.9	723.0	943.3	908.8	-
	20	38	3,544.6	2,748.4	2,699.0	3,181.3	3,814.4	-
	30	48	7,167.6	6,083.8	5,204.0	6,436.4	8,807.7	-
	35	53	8,887.2	7,984.9	6,456.0	8,813.0	11,600.5	-
	40	58	10,542.5	9,462.4	7,711.0	10,518.9	13,618.7	-
定年 (60歳)		12,129.6	10,877.9	8,463.0	11,089.3	-	-	
中学卒	10	25	962.1	641.0	-	662.6	1,485.0	-
	20	35	2,752.4	2,275.6	-	2,041.0	1,670.5	-
	30	45	5,354.9	5,141.4	-	5,067.5	3,230.5	-
	40	55	7,688.9	7,355.0	-	6,335.4	5,886.5	-
	45	60	8,799.1	8,147.1	-	5,789.4	5,747.0	-
定年 (60歳)		10,385.9	9,751.5	-	-	-	-	

設定条件			研究 教育 業	保 健 衛 生 業	接 客 娛 樂 業	清 掃 業	の そ の 業 他	全 業 種 平 均
学歴	勤続年数	年齢						
大学卒	10	32	2,712.8	1,453.7	1,674.0	940.6	978.2	793.8
	20	42	9,404.6	4,369.8	2,232.0	2,564.1	3,882.2	3,071.4
	30	52	19,041.3	9,775.5	1,906.5	4,642.9	8,873.3	6,926.8
	35	57	22,967.9	10,389.9	2,167.5	5,859.7	11,382.9	8,702.4
	定年 (60歳)		24,957.8	12,726.0	2,274.5	-	-	5,893.3
高校卒	10	28	1,979.1	1,191.2	1,674.0	730.6	695.5	715.6
	20	38	6,671.9	3,542.8	2,232.0	1,925.1	2,710.1	2,360.5
	30	48	13,727.7	6,838.4	2,790.0	3,394.0	7,132.4	5,191.7
	35	53	16,329.9	8,531.9	3,069.0	4,187.9	7,346.1	6,656.2
	40	58	18,121.1	9,847.8	3,348.0	5,016.3	9,351.4	8,287.4
定年 (60歳)		23,022.6	11,841.7	3,348.0	-	-	7,479.0	
中学卒	10	25	2,577.0	1,044.9	1,674.0	475.5	190.0	641.0
	20	35	5,731.5	3,087.1	2,232.0	1,138.6	1,085.0	2,480.2
	30	45	8,824.0	5,783.1	2,790.0	2,137.0	2,215.0	5,463.1
	40	55	11,074.0	7,997.4	3,348.0	3,124.0	3,715.0	7,392.8
	45	60	12,199.0	9,645.4	3,348.0	3,685.4	4,415.0	9,477.8
定年 (60歳)		21,700.0	12,009.8	3,348.0	-	-	-	

退職金制度に関する調査

事業所に関する事項

会社名			従業員数 (本支店の合計数)	()	人	人	
所在地	(〒 -)						
業種分類	製造業	建設業	運輸交通業	商業	金融・広告業	通信業	教育・研究業
	業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	その他の事業		
記入担当者	所属部署						
	電話番号		(内線)				

退職金等に関する事項

問1 退職金支給の有無についてお尋ねします。

- 1. 就業規則等に退職金支給規定を定め、支給している。
- 2. 別に規定は設けていないが、その都度検討して支給している。
- 3. 退職金の支給はないが、これに代えて饞別金(金一封)等を支給している。
- 4. 退職金等一切の支給はない。

問2 退職金受給に必要な最低勤続年数は何年ですか。

- 1. 1年以上2年未満
- 2. 2年以上3年未満
- 3. 3年以上4年未満
- 4. 4年以上5年未満
- 5. 5年以上
- 6. 定めていない

問3 退職金の支給形態は次のいずれによりますか。

- 1. 退職一時金のみ
- 2. 退職年金のみ
- 3. 退職一時金と年金の併用
- 4. その他(具体的に)

問4 (問3で、1、3、4と回答した場合)退職一時金支払のための準備形態は次のいずれによりますか。

- 1. 社内準備
- 2. 中小企業退職金共済制度
- 3. 特定退職金共済制度
- 4. 社内準備と他制度との併用
- 5. その他(具体的に)

問5 (問4で、1、4と回答した場合)社内準備の保全措置として、どのような方法をとっていますか。

- 1. 銀行、その他の金融機関と保証契約を結んでいる。
- 2. 労働者を受益者とする信託契約を信託会社と結んでいる。
- 3. 退職手当保全委員会を設置している。
- 4. その他()

問6 退職一時金の算定基礎額は何を用いていますか。

(4に該当する場合はその具体的方式もご選択ください。)

- 1. 基本給
- 2. 基本給+諸手当
- 3. 基本給の一部
- 4. 賃金体系とは別途設定
- (4- テーブル方式 4- 定額方式 4- ポイント制方式)
- 5. その他(具体的に)

問7 (問6で1、2、3と回答した場合)退職一時金の勤続年数別の支給率は、基本給(基本給+諸手当、基本給の一部)の何か月分ですか。

(定年退職の場合)

勤続年数	勤続 3年	勤続 5年	勤続 10年	勤続 15年	勤続 20年	勤続 25年	勤続 30年	勤続 35年	勤続 40年
支給月数 (か月分)									

(会社都合退職の場合)

勤続年数	勤続 3年	勤続 5年	勤続 10年	勤続 15年	勤続 20年	勤続 25年	勤続 30年	勤続 35年	勤続 40年
支給月数 (か月分)									

(自己都合退職の場合)

勤続年数	勤続 3年	勤続 5年	勤続 10年	勤続 15年	勤続 20年	勤続 25年	勤続 30年	勤続 35年	勤続 40年
支給月数 (か月分)									

問8 (問3で2、3、4と回答した場合)退職年金の支払い準備形態はどれですか。

- 1. 厚生年金基金
- 2. 確定給付企業年金
- 3. 確定拠出年金(企業年金)
- 4. 適格退職年金
- 5. 企業独自の年金(非適格年金)
- 1. その他(具体的に)

問9 学校卒業後直ちに入社し、標準的な昇進経路を経た人が平成22年度に退職したと想定した場合の退職金額について、下表の学歴・勤続年数等、設定条件にあてはまる退職金額等をご記入ください。

なお、年金現価は何年かにかわって支払うべき年金額の総額から、その間に生ずる利息分を除外して現在の金額に換算した額とします。

設定条件			会社都合			自己都合		
学歴	勤続年数	年齢	支給総額	一時金(A)	年金現価	支給総額	一時金(A)	年金現価
			(A+B) (千円)	(千円)	(B) (千円)	(A+B) (千円)	(千円)	(B) (千円)
大学卒	10	32						
	20	42						
	30	52						
	35	57						
	定年 (歳)							
高校卒	10	28						
	20	38						
	30	48						
	35	53						
	40	58						
定年 (歳)								
中学卒	10	25						
	20	35						
	30	45						
	40	55						
	45	60						
定年 (歳)								

問10 適格退職年金制度は平成24年3月末に廃止されますが、ご存知ですか。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
| 3. 既に移行済み・今後移行を予定している | 4. 制度を利用していない |

問11 (問10で3と答えた場合)適格退職年金制度の廃止に備えて、どのような制度に移行しましたか(又はする予定)かお尋ねします。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 中小企業退職金共済制度 | 2. 特定退職金共済制度 |
| 3. 調整年金制度(厚生年金基金制度) | 3. 確定給付企業年金制度 |
| 4. 確定拠出年金制度 | 5. 解約・企業年金制度の廃止 |
| 6. 未定 | 6. その他(具体的に) |

問12 福岡労働局では、賃金や退職金の相談にお答えする『賃金制度改善相談窓口』を開設していますがご存知ですか。

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 5. 知らない |
|----------|---------|

問13 今後、『賃金制度改善相談窓口』を利用したいとお考えですか。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 利用したい | 2. 利用したいと思わない |
| 3. その他(具体的に) | |

問14 福岡労働局では、毎年1月または2月に『賃金・退職金セミナー』を開催していますがご存知ですか。

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

問15 次回、『賃金・退職金セミナー』の案内があれば参加してみたいとお考えですか。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 参加したい | 2. 参加したいと思わない |
| 3. その他(具体的に) | |